



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社
 コード番号 6675

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tthd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀

TEL : (03)5791 5511

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 井上 洋一

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	24,464	15.7	793	71.2	678	74.8
17 年 9 月中間期	29,005	12.1	2,758	77.1	2,692	81.6
18 年 3 月期	56,003	14.6	4,277	3.0	4,133	10.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	208	86.1	3.44	-	-	-
17 年 9 月中間期	1,497	60.3	24.03	-	-	-
18 年 3 月期	2,612	14.1	40.51	-	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 5 百万円 17 年 9 月中間期 0 百万円 18 年 3 月期 2 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 60,791,376 株 17 年 9 月中間期 62,325,598 株 18 年 3 月期 62,083,524 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	56,344	25,544	25,544	45.3	420.24			
17 年 9 月中間期	59,714	25,550	25,550	42.8	410.03			
18 年 3 月期	57,633	26,383	26,383	45.8	432.37			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 60,785,905 株 17 年 9 月中間期 62,314,314 株 18 年 3 月期 60,794,025 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	1,627	1,609	1,745	7,852				
17 年 9 月中間期	637	1,047	2,837	11,210				
18 年 3 月期	2,923	2,637	5,160	9,583				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	57,000	2,000	1,000			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 45 銭

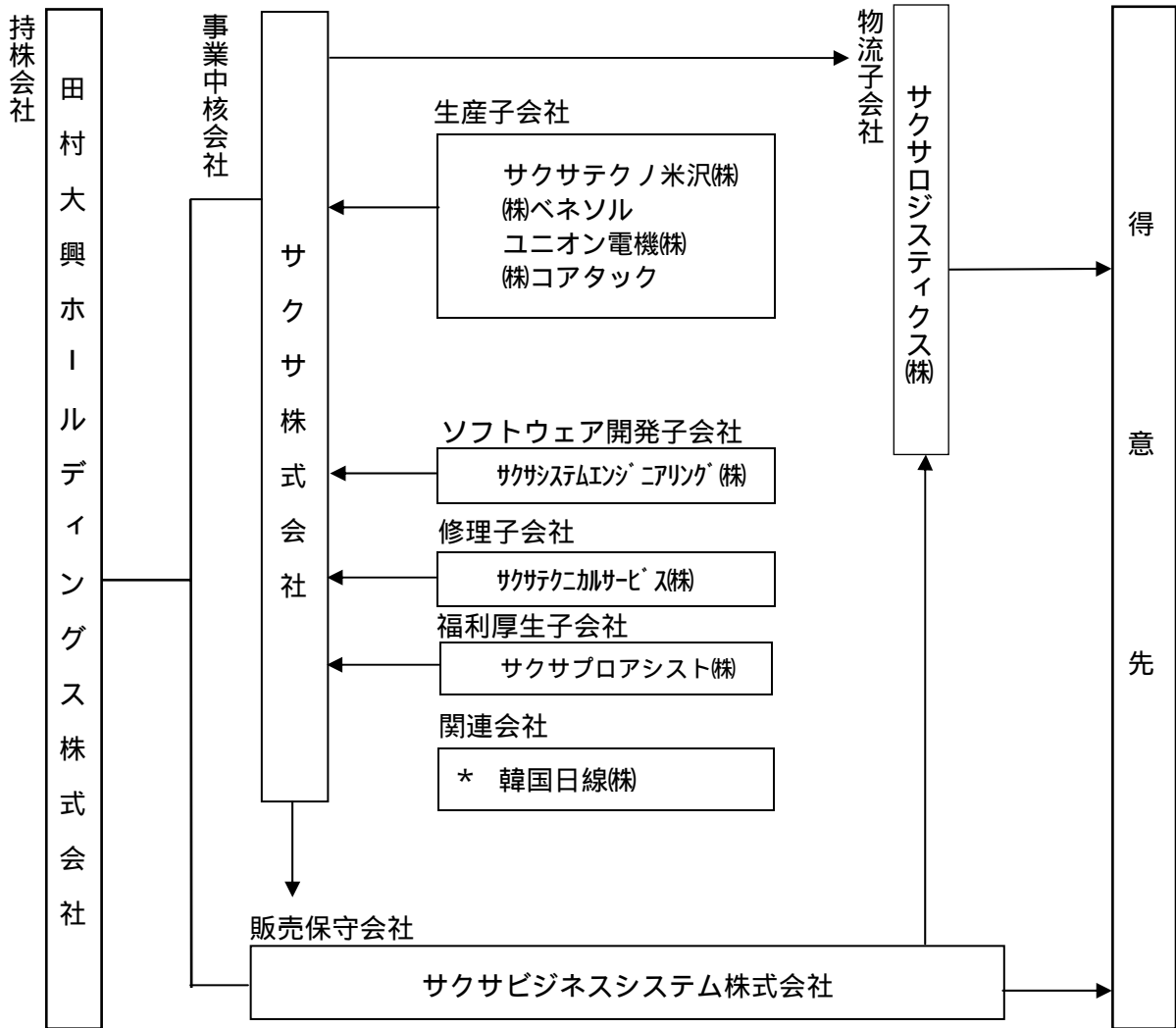
(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 商品・サービスの流れ

：連結子会社

*：持分法適用関連会社

- (注) 1. 「サクサテクノカルサービス株式会社」(連結子会社)は、平成18年10月1日付で「サクサ株式会社」から「サクサテクノ米沢株式会社」への株式譲渡により、同社の100%子会社となりました。
2. 「サクサテクノ米沢株式会社」(連結子会社)は、平成19年1月1日付で「株式会社ベネソル」(連結子会社)を吸収合併いたします。
3. 「サクサビジネスシステム株式会社」(連結子会社)は、平成19年1月4日付で保守サービス事業を会社分割(新設分割)いたします。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指してまいります。

なお、配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当企業グループは、投資家層の拡大、株式の流動性向上が資本政策上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、財務状況等を総合的に勘案して判断してまいりたいと考えております。

(4) 経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

事業の拡大

事業領域の拡大と持続的な成長に向けて、主力事業の拡大と新規分野への事業展開を目指すとともに事業分野を越えたコラボレーションを推進し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

・ネットワークソリューション分野

光およびIP技術に基づく次世代ネットワークへの進展を新たな事業構築の大きなチャンスと捉え、事業の柱として、成長、発展させてまいります。

特に主力事業であるキーテレホンシステムでは、大容量化、FMC（固定電話と携帯電話の融合）対応などのラインアップを強化するとともに、IPオフィスソリューション、無線ブロードバンド関連機器および光電話関連機器等の新商品を積極的に投入して、市場をリードしてまいります。

・セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保と維持およびユビキタスネットワーク社会を実現するため、カード、遠隔監視および制御システム等の商品力を強化するとともに、強みを発揮できる市場でのシェアの拡大を目指し、戦略的投資を実施して、事業の拡大を図ってまいります。

・新規分野

当社のコア技術（コイン選別技術、カード搬送技術、無線技術およびセンサ技術等）を活かしたコンポーネントなど、新たな事業の創造に取り組んでまいります。

また、FA（生産システム自動化設備）ソリューション分野では、今後、需要増が期待できるデジタル機器・事務機等のFA設備に注力し、事業の拡大を図ってまいります。

経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ・生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

- ・要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに優れた人材の育成と組織の活性化に努め、人材の再配置と人事諸制度の活用等により事業規模に見合った適正なグループ要員体制を構築します。

- ・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、グループ一丸となって、より有効性の高い「内部統制システム」の構築に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 目標とする経営指標

当企業グループは、平成20年3月期までの連結経営目標値として、売上高1,000億円、売上高経常利益率10%以上、総資本回転率1.5回以上を目指しておりますが、市場環境の急激な変化に対応した、新たな経営目標値を設定する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格や金利および為替相場の動向など景気の不透明な要因はありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加などにより緩やかな景気拡大基調の中で推移しました。

当企業グループが属する情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやIPネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変貌をとげています。

当企業グループは、このような変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成18年4月1日付で「FA事業部」を新設して、グループ内の資源を有効活用することによる事業の拡大を推進してまいりました。

また、「経営体質の強化」につきましては、市場環境の急激な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応するために販売およびサービス機能の高度化を推進するとともに、メカトロおよびEMS事業の強化、拡大と競争力のある生産体制の構築を推進してまいりました。

当中間期の連結売上高は、セキュリティソリューション分野は横ばいとなりましたが、ネットワークソリューション分野が減少したことにより244億6千4百万円（前期比15.7%減）と減少いたしました。その結果、経常利益は6億7千8百万円（前期比74.8%減）、中間純利益は2億8百万円（前期比86.1%減）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、118億8千1百万円（前期比26.8%減）となりました。これはIP電話、ブルートゥース通信およびセーフティ機能などを装備したキーテレホンシステムに加え、収容能力を高めたキーテレホンシステムを市場投入するとともに、光電話関連機器等の新商品を市場投入して受注の確保に努めましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の低迷、磁気カード型公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、125億8千2百万円（前期比1.5%減）となりました。これはリーダライタ、データ表示機などの増加はありましたが、部品・ユニット等の受注が減少したことによるものです。

(2) 財政状態

総資産等の状況

前期末に対し総資産は12億8千9百万円減少し563億4千4百万円となりましたが、純資産が8億3千9百万円減少したことから、自己資本比率は45.3%となりました。

増減の主なものは、流動資産では売上債権、たな卸資産が増加し、有利子負債の返済や取得固定資産の支払いによる現金及び預金の減少17億3千1百万円等があります。

また、固定資産では無形固定資産が4億6千万円増加し、保有株式の時価評価による投資有価証券の減少6億8千4百万円等があります。

負債は4億5千万円減少しておりますが、これは仕入債務が13億8百万円増加し、借入金等の返済による有利子負債の減少12億1百万円および繰延税金負債の減少などが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ17億3千1百万円減少し、78億5千2百万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権、たな卸資産の増加がありましたが、減価償却費12億5千万円および税金等調整前中間純利益6億1千3百万円の計上等により16億2千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型等の取得により16億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより17億4千5百万円の支出となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、事業利益の計上に伴う営業キャッシュ・フローの増加等ではありますが、新商品の開発投資および生産用設備の取得、長期借入金の返済などによる支出があり、現金及び現金同等物の残高は当中間期末より若干減少する見通しであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	35.3	37.1	42.8	45.8	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	64.4	82.4	73.7	44.3
債務償還年数(年)	2.3	5.0	9.5	3.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	10.3	5.7	14.5	19.1

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済は、原油価格の変動や原材料価格高騰の長期化、為替相場、金利の動向など、先行きに予断を許さない状況が予想されます。

このような状況にあって、当企業グループは「事業の拡大」と「経営体質の強化」に向けた諸施策に引き続き取り組み、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指して、技術力、販売力を一層強化してまいります。

現時点での平成19年3月期通期業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結業績見通し】		【単独業績見通し】	
売上高	570億円	営業収益	20億円
経常利益	20億円	経常利益	15億円
当期純利益	10億円	当期純利益	13億円

なお、利益配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建ての取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b . 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c . 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d . 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

法的規制および訴訟に関するリスク

a . 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b . 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c . 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d . その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行なっております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

本資料に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	30,726	31,722	996	35,184
現金及び預金	7,852	9,583	1,731	11,210
受取手形及び売掛金	13,235	12,602	633	13,820
たな卸資産	7,406	6,683	722	7,356
繰延税金資産	1,672	1,937	264	2,006
その他流動資産	598	949	351	825
貸倒引当金	38	33	5	34
固定資産	25,618	25,911	293	24,530
有形固定資産	12,867	12,848	19	12,788
建物及び構築物	2,293	2,351	58	2,332
機械装置及び運搬具	619	528	90	580
工具器具備品	1,380	1,363	16	1,257
土地	8,574	8,602	27	8,602
その他有形固定資産		1	1	15
無形固定資産	4,735	4,274	460	4,458
ソフトウェア	4,678	4,215	462	4,397
その他無形固定資産	56	59	2	60
投資その他の資産	8,014	8,788	773	7,282
投資有価証券	6,894	7,579	684	6,131
長期前払費用	462	551	88	600
繰延税金資産	196	169	26	239
その他投資等	710	738	27	594
貸倒引当金	249	251	2	283
資産合計	56,344	57,633	1,289	59,714
(注)有形固定資産 減価償却累計額	19,457	19,961	504	20,392

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	19,449	16,013	3,436	18,330
支払手形及び買掛金	7,791	6,482	1,308	8,363
短期借入金	7,984	5,669	2,315	6,027
社債(1年内償還予定)	60	60		60
未払金	980	1,088	108	1,111
未払費用	1,448	1,495	47	1,541
未払法人税等	245	214	31	266
未払消費税等	116	171	54	140
製品保証引当金	349	336	13	349
その他流動負債	472	494	22	470
固定負債	11,350	15,236	3,886	15,833
社債	60	90	30	120
長期借入金	1,529	5,016	3,486	5,958
繰延税金負債	2,996	3,360	363	2,897
退職給付引当金	3,864	3,731	133	3,674
連結調整勘定 負ののれん	2,044	2,180	2,180	2,316
その他固定負債	854	858	4	866
負債合計	30,799	31,249	450	34,163
(純資産の部)				
株主資本	23,906			
資本金	10,836			
資本剰余金	6,331			
利益剰余金	7,813			
自己株式	1,075			
評価・換算差額等	1,638			
その他有価証券評価差額金	1,616			
為替換算調整勘定	21			
純資産合計	25,544			
負債及び純資産合計	56,344			
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金		10,836		10,836
資本剰余金		6,331		6,331
利益剰余金		8,248		7,133
その他有価証券評価差額金		2,019		1,311
為替換算調整勘定		18		16
自己株式		1,071		78
資本合計		26,383		25,550
負債、少数株主持分及び 資本合計		57,633		59,714

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	24,464	29,005	4,541	56,003
売 上 原 価	18,162	20,445	2,282	40,343
売 上 総 利 益	6,301	8,559	2,258	15,659
販売費及び一般管理費	5,508	5,801	293	11,382
営 業 利 益	793	2,758	1,965	4,277
営 業 外 収 益	320	415	94	724
受取利息・配当金	65	49	16	57
連結調整勘定償却額		150	150	286
負ののれん償却額	136		136	
その他営業外収益	118	214	96	380
営 業 外 費 用	435	480	45	868
支 払 利 息	85	111	25	202
たな卸資産廃棄損等	126	135	8	242
退職給付会計基準 変更時差異償却額	150	150		301
その他営業外費用	71	83	11	121
経 常 利 益	678	2,692	2,013	4,133
特 別 利 益	3	312	308	330
固定資産売却益	3	1	2	3
投資有価証券売却益		4	4	20
連結調整勘定償却額		243	243	243
営 業 譲 渡 益		63	63	63
特 別 損 失	69	138	68	257
固定資産除却損	69	96	26	150
固定資産除去費用				48
投資有価証券評価損				15
事業整理損		31	31	31
特別退職金		10	10	11
税金等調整前 中間(当期)純利益	613	2,866	2,253	4,206
法人税、住民税及び事業税	248	273	24	393
法人税等調整額	155	1,096	940	1,200
計	404	1,369	965	1,593
中間(当期)純利益	208	1,497	1,288	2,612

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,331	6,331
資本剰余金増加高 自己株式処分差益			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,331	6,331
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,026	6,026
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,497 1,497	2,612 2,612
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与		390 311 78	390 311 78
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,133	8,248

[中間連結株主資本等変動計算書]

(百万円未満切捨て)

区 分	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 10,836	百万円 6,331	百万円 8,248	百万円 1,071	百万円 24,345
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注 1)			547		547
役員賞与(注 2)			97		97
中間純利益			208		208
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			435	4	439
平成 18 年 9 月 30 日残高	10,836	6,331	7,813	1,075	23,906

(百万円未満切捨て)

区 分	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 2,019	百万円 18	百万円 2,037	百万円 26,383
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				547
役員賞与(注 2)				97
中間純利益				208
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	403	3	399	399
中間連結会計期間中の変動額合計	403	3	399	839
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,616	21	1,638	25,544

(注 1) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 2) 平成 18 年 5 月および平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		613	2,866	2,253	4,206
減価償却費		1,250	1,427	176	2,893
連結調整勘定償却額			393	393	530
負ののれん償却額		136		136	
貸倒引当金の増減額(減少:)		3	25	28	58
退職給付引当金の増減額(減少:)		133	12	121	68
製品保証引当金の増減額(減少:)		13	47	61	60
受取利息及び受取配当金		65	49	16	57
支払利息		85	111	25	202
為替差損益(差益:)		3	0	3	0
持分法による投資損益(利益:)		5	0	5	2
投資有価証券売却益			4	4	20
投資有価証券評価損					15
固定資産売却益		3	1	2	3
固定資産除却損		69	96	26	150
固定資産除去費用					48
営業譲渡益			63	63	63
特別退職金			10	10	11
売上債権の増減額(増加:)		633	853	1,486	2,071
たな卸資産の増減額(増加:)		722	289	433	383
仕入債務の増減額(減少:)		1,307	220	1,086	1,660
その他		89	706	616	1,024
小 計		1,833	4,016	2,183	6,569
利息及び配当金の受取額		65	49	16	57
利息の支払額		85	111	25	202
特別退職金の支払額					11
法人税等の支払額		186	3,317	3,131	3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,627	637	989	2,923
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		374	303	71	893
有形固定資産の売却による収入		19	90	70	90
無形固定資産の取得による支出		1,254	720	533	1,460
投資有価証券の取得による支出		0	214	214	530
投資有価証券の売却による収入		0	8	8	83
営業譲渡による収入			59	59	63
その他			33	33	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,609	1,047	562	2,637

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少:)		29	420	391	920
長期借入れによる収入					500
長期借入金の返済による支出		1,141	1,058	83	2,358
社債の償還による支出		30	1,030	1,000	1,060
自己株式の取得による支出		4	21	17	1,014
配当金の支払額		541	307	233	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,745	2,837	1,092	5,160
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,731	3,247	1,516	4,874
現金及び現金同等物の期首残高		9,583	14,458	4,874	14,458
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,852	11,210	3,358	9,583

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 10社

- a. 当社の子会社 …………… サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社
- b. サクサ株式会社の子会社 …… サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサブ
ロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式
会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック

なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。

(イ) 非連結子会社の数 なし

持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

韓国日線株式会社

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

b. デリバティブ …………… 時価法

c. たな卸資産

イ. 製品・半製品 …………… 移動平均法による原価法

ロ. 部分品・材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

ハ. 仕掛品 …………… 個別法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附
属設備を除く)については定額法

b. 無形固定資産

イ. 機器組込みソフトウェア …… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

ロ. 自社利用ソフトウェア …… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. 上記以外の無形固定資産 …… 定額法

c. 長期前払費用 …………… 定額法

(ウ) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当
額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,858百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(I) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(オ) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ……………	銀行借入（変動金利のもの）

c. ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

e. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(カ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 会計方針の変更 >

(役員賞与引当金)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は、それぞれ軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,544 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

< 表示方法の変更 >

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

< 注記事項 >

(中間連結会計期間末日満期手形の処理)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形	1 4 6 百万円
支払手形	3 5 2 百万円

[リース取引関係]

当社は、E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2,107	5,193	3,086
合 計	2,107	5,193	3,086

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成 17 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 非上場株式	821
合 計	821

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2,413	6,005	3,591
合 計	2,413	6,005	3,591

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成 18 年 9 月 30 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 非上場株式	770
合 計	770

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2,353	6,627	4,273
合 計	2,353	6,627	4,273

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成 18 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券 非上場株式	831
合 計	831

〔デリバティブ取引関係〕

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	11,090	48.2	15,448	57.2	4,357	28.2	29,967	56.8
セキュリティソリューション分野	11,899	51.8	11,547	42.8	352	3.1	22,808	43.2
合計	22,990	100.0	26,995	100.0	4,005	14.8	52,775	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	11,607	47.3	16,429	56.1	4,821	29.4	31,295	56.4
セキュリティソリューション分野	12,938	52.7	12,846	43.9	92	0.7	24,179	43.6
合計	24,546	100.0	29,276	100.0	4,729	16.2	55,475	100.0

受注残高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	555	26.6	849	30.3	294	34.6	829	41.3
セキュリティソリューション分野	1,534	73.4	1,956	69.7	421	21.6	1,178	58.7
合計	2,090	100.0	2,805	100.0	715	25.5	2,007	100.0

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
ネットワークソリューション分野	百万円 11,881	% 48.6	百万円 16,227	% 56.0	百万円 4,345	% 26.8	百万円 31,113	% 55.6
セキュリティソリューション分野	12,582	51.4	12,777	44.0	195	1.5	24,889	44.4
合 計	24,464	100.0	29,005	100.0	4,541	15.7	56,003	100.0



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社
コード番号 6675

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tthd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀

TEL : (03)5791 5511

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 井上 洋一

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	968	0.9	716	3.1	719	2.7
17 年 9 月中間期	959	131.6	739	337.3	739	332.2
18 年 3 月期	1,842	66.7	1,385	116.7	1,386	116.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	664	0.6	10.94
17 年 9 月中間期	668	581.6	10.73
18 年 3 月期	1,254	158.0	19.53

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 60,791,376 株 17 年 9 月中間期 62,325,598 株 18 年 3 月期 62,083,524 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	20,903	20,806	99.5	342.30
17 年 9 月中間期	21,248	21,142	99.5	339.29
18 年 3 月期	20,830	20,735	99.5	340.38

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 60,785,905 株 17 年 9 月中間期 62,314,314 株 18 年 3 月期 60,794,025 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,663,716 株 17 年 9 月中間期 135,307 株 18 年 3 月期 1,655,596 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,000	1,500	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 38 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)	
	期末	年間
18 年 3 月期	9.00	9.00
19 年 3 月期(予想)	9.00	9.00

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	比較増減	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	499	421	78	838
現金及び預金	369	243	125	718
繰延税金資産	11	10	1	12
未収金	117	166	48	106
その他流動資産	0	0	0	0
固定資産	20,403	20,408	5	20,409
無形固定資産	9	9	0	10
商標権	9	9	0	10
投資その他の資産	20,393	20,398	4	20,398
関係会社株式	20,383	20,383		20,383
繰延税金資産	10	14	4	15
資産合計	20,903	20,830	72	21,248

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	比較増減	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	72	59	13	68
未払金	13	15	1	13
未払費用	16	16	0	17
未払法人税等	19	14	5	23
未払消費税等	6	5	0	7
その他流動負債	16	7	8	7
固定負債	23	36	12	36
退職給付引当金	1	1	0	2
その他固定負債	22	34	12	34
負債合計	96	95	0	105
(純資産の部)				
株主資本	20,806			
資本金	10,836			
資本剰余金	9,562			
資本準備金	3,000			
その他資本剰余金	6,562			
利益剰余金	1,482			
繰越利益剰余金	1,482			
自己株式	1,075			
純資産合計	20,806			
負債及び純資産合計	20,903			
(資本の部)				
資本金		10,836		10,836
資本剰余金		9,562		9,562
資本準備金		3,000		3,000
その他資本剰余金		6,562		6,562
利益剰余金		1,407		821
中間(当期)未処分利益		1,407		821
自己株式		1,071		78
資本合計		20,735		21,142
負債及び資本合計		20,830		21,248

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
関係会社受取配当金	596	564	32	1,063
関係会社経営管理料	249	249		499
関係会社商標使用許諾料	122	145	22	279
営業収益	968	959	9	1,842
一般管理費	251	220	31	457
営業利益	716	739	22	1,385
営業外収益	2	0	2	0
受取利息	0	0	0	0
その他営業外収益	2	0	2	0
営業外費用				0
その他営業外費用				0
経常利益	719	739	19	1,386
特別利益				
特別損失				
税引前中間(当期)純利益	719	739	19	1,386
法人税、住民税及び事業税	51	63	12	122
法人税等調整額	3	7	3	9
計	54	70	15	131
中間(当期)純利益	664	668	4	1,254
前期繰越利益		152		152
中間(当期)未処分利益		821		1,407

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円未満切捨て)

区 分	科 目	株 主 資 本			
		資本金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高		百万円 10,836	百万円 3,000	百万円 6,562	百万円 9,562
中間会計期間中の変動額	剰余金の配当(注) 役員賞与(注) 中間純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)				
中間会計期間中の変動額 合計					
平成 18 年 9 月 30 日残高		10,836	3,000	6,562	9,562

(百万円未満切捨て)

区 分	科 目	株 主 資 本			純資産合計
		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金			
		繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 1,407	百万円 1,071	百万円 20,735	百万円 20,735	
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	547		547	547	
役員賞与(注)	42		42	42	
中間純利益	664		664	664	
自己株式の取得		4	4	4	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)					
中間会計期間中の変動額 合計	75	4	71	71	
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,482	1,075	20,806	20,806	

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

無形固定資産…………… 定額法

引当金の計上基準

(ア) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

(役員賞与引当金)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は、それぞれ軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,806百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〔リース取引関係〕

該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

前中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。